



2023年度第2四半期（上半期）報告

メディケア生命（社長 野村 洋一）の2023年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。
※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
4. 中間貸借対照表	……	9 頁
5. 中間損益計算書	……	10 頁
6. 中間基金等（株主資本等）変動計算書	……	11 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	18 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	……	19 頁
9. ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
10. 特別勘定の状況	……	20 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

本件に関するお問い合わせ先

メディケア生命保険株式会社 経営管理部
Tel:03-5621-3367



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度末		2023年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	1,614	13,866	1,746	108.2	13,627	98.3
個人年金保険	0	10	0	114.0	11	107.7
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	2022年度第2四半期（上半期）				2023年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額		件 数	金 額					
		新契約	転換による純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	176	673	673	—	176	100.1	444	65.9	444	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期) 末	前年度
			末比
個 人 保 険	85,417	92,982	108.9
個 人 年 金 保 険	63	68	107.8
合 計	85,481	93,050	108.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	75,339	82,687	109.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022年度 第2四半期 (上半期)	2023年度 第2四半期 (上半期)	前年
			同期比
個 人 保 険	9,124	10,181	111.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	9,124	10,181	111.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	8,595	9,672	112.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2023年度上半期の日本経済は、雇用環境の改善や、個人消費の持ち直し等を背景に、緩やかに回復する動きとなりました。

- ・国内金利は、日本銀行の金融政策修正および更なる政策変更への期待等により上昇しました。
【新発10年国債利回り 2023年3月末 +0.320% → 2023年9月末 +0.765%】
- ・国内株式は、コロナ禍からの景気回復や2023年3月の東京証券取引所の企業改革要請による企業収益の改善期待等を背景に大きく上昇しました。
【TOPIX 2023年3月末 2,003ポイント → 2023年9月末 2,323ポイント】
- ・ドル円は、日本でも金融政策が修正されましたが、米国がインフレの高まりを背景に積極的な金融引締めを行った結果、日米の金利差は拡大し、円安ドル高が進みました。
【ドル/円 2023年3月末 133.5円 → 2023年9月末 149.5円】

(2) 運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ALM）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

(3) 運用実績の概況

国内金利が上昇する中、金利リスクに留意しつつ、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2022年度末		2023年度 第2四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	57,494	16.9	28,114	8.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	241,188	70.8	252,559	79.5
公 社 債	224,157	65.8	234,653	73.9
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	17,030	5.0	17,905	5.6
公 社 債	17,030	5.0	17,905	5.6
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	161	0.0	156	0.0
繰 延 税 金 資 産	11,249	3.3	10,106	3.2
そ の 他	30,387	8.9	26,596	8.4
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 0.0	△ 7	△ 0.0
合 計	340,478	100.0	317,525	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	7,608	△ 29,379
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	9,483	11,371
公 社 債	7,875	10,496
株 式	—	—
外 国 証 券	1,608	875
公 社 債	1,608	875
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸付金	—	—
不 動 産	△ 6	△ 5
繰延税金資産	3,905	△ 1,142
そ の 他	△ 1,295	△ 3,791
貸倒引当金	0	△ 4
合 計	19,696	△ 22,952
うち外貨建資産	—	—

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	1,444	1,682
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	1,443	1,681
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	0	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	—	—
合 計	1,444	1,682

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
支 払 利 息	5	1
商品有価証券運用損	—	—
金 銭 の 信 託 運 用 損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株 式 等 売 却 損	—	—
外国証券売却損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	—
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金 融 派 生 商 品 費 用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	4
貸 付 金 償 却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	—	—
合 計	5	6

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

(単位：百万円)

区 分	2022年度末					2023年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益		帳簿価額	時 価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	125,557	132,433	6,876	8,488	△ 1,611	125,684	124,879	△ 804	4,015	△ 4,819
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	11,411	10,770	△ 641	—	△ 641
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	116,371	115,630	△ 740	2,780	△ 3,521	118,059	115,463	△ 2,596	2,022	△ 4,618
公 社 債	98,574	98,600	25	2,780	△ 2,755	99,462	97,557	△ 1,904	2,022	△ 3,926
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,597	17,905	△ 691	—	△ 691
公 社 債	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,597	17,905	△ 691	—	△ 691
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	241,928	248,064	6,135	11,268	△ 5,132	255,155	251,113	△ 4,042	6,037	△ 10,080
公 社 債	224,132	231,033	6,901	11,268	△ 4,366	236,558	233,207	△ 3,350	6,037	△ 9,388
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,597	17,905	△ 691	—	△ 691
公 社 債	17,796	17,030	△ 766	0	△ 766	18,597	17,905	△ 691	—	△ 691
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等の保有および組合等への出資はありません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	2022年度末 要約貸借対照表 (2023年3月31日現在)	2023年度 中間会計期間末 (2023年9月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		57,494	28,114
有価証券		241,188	252,559
（うち国債）	(86,475)	(83,760)
（うち地方債）	(17,038)	(18,383)
（うち社債）	(120,644)	(132,509)
（うち外国証券）	(17,030)	(17,905)
有形固定資産		377	341
無形固定資産		8,143	8,763
代理店貸		10	0
再保険貸		9,999	8,148
その他資産		12,017	9,497
繰延税金資産		11,249	10,106
貸倒引当金	△	2	△ 7
資産の部合計		340,478	317,525
(負債の部)			
保険契約準備金		303,609	289,402
支払準備金		3,546	3,626
責任準備金		300,062	285,776
代理店借		5,501	5,033
再保険借		89	679
その他負債		1,797	1,559
未払法人税等		6	4
その他の負債		1,791	1,555
賞与引当金		122	115
退職給付引当金		451	495
価格変動準備金		245	258
負債の部合計		311,817	297,545
(純資産の部)			
資本金		80,000	80,000
資本剰余金		80,000	80,000
資本準備金		80,000	80,000
利益剰余金	△	130,788	△ 138,087
その他利益剰余金	△	130,788	△ 138,087
繰越利益剰余金	△	130,788	△ 138,087
株主資本合計		29,211	21,912
その他有価証券評価差額金	△	550	△ 1,931
評価・換算差額等合計	△	550	△ 1,931
純資産の部合計		28,660	19,980
負債及び純資産の部合計		340,478	317,525

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2022年度 中間会計期間 (2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年 4月 1日から 2023年 9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		40,990	64,969
保 険 料 等 収 入		39,537	48,983
(うち 保 険 料)	(39,313)	(46,819)
(うち 再 保 険 収 入)	(224)	(2,164)
資 産 運 用 収 益		1,444	1,682
(うち利息及び配当金等収入)	(1,444)	(1,682)
そ の 他 経 常 収 益		8	14,302
(うち責任準備金戻入額)	(－)	(14,286)
経 常 費 用		67,532	74,781
保 険 金 等 支 払 金		16,543	49,313
(うち 保 険 金)	(658)	(700)
(うち 年 金)	(27)	(48)
(うち 給 付 金)	(14,826)	(9,122)
(うち 解 約 返 戻 金)	(850)	(989)
(うちその他返戻金)	(35)	(48)
(うち 再 保 険 料)	(144)	(38,404)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		26,872	79
支 払 備 金 繰 入 額		6,554	79
責 任 準 備 金 繰 入 額		20,318	－
資 産 運 用 費 用		5	6
(うち 支 払 利 息)	(5)	(1)
事 業 費		20,735	21,747
そ の 他 経 常 費 用		3,374	3,634
経 常 損 失		26,542	9,812
特 別 損 失		22	12
固 定 資 産 等 処 分 損		3	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		18	12
税 引 前 中 間 純 損 失		26,564	9,825
法 人 税 及 び 住 民 税		△ 5,327	△ 22
法 人 税 等 調 整 額		△ 1,464	△ 2,503
法 人 税 等 合 計		△ 6,791	△ 2,526
中 間 純 損 失		19,772	7,299

6. 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間

(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△ 97,661	△ 97,661	22,338	△ 265	△ 265	22,073
当中間期変動額									
新株の発行	10,000	10,000	10,000			20,000			20,000
中間純損失				19,772	19,772	19,772			19,772
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 7,097	△ 7,097	△ 7,097
当中間期変動額合計	10,000	10,000	10,000	△ 19,772	△ 19,772	227	△ 7,097	△ 7,097	△ 6,870
当中間期末残高	70,000	70,000	70,000	△ 117,434	△ 117,434	22,565	△ 7,362	△ 7,362	15,202

2023年度中間会計期間

(2023年4月1日から2023年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	80,000	80,000	80,000	△ 130,788	△ 130,788	29,211	△ 550	△ 550	28,660
当中間期変動額									
中間純損失				7,299	7,299	7,299			7,299
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△ 1,380	△ 1,380	△ 1,380
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 7,299	△ 7,299	△ 7,299	△ 1,380	△ 1,380	△ 8,679
当中間期末残高	80,000	80,000	80,000	△ 138,087	△ 138,087	21,912	△ 1,931	△ 1,931	19,980

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 責任準備金対応債券

保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として責任準備金対応債券に区分しております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

定率法を採用している有形固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(7) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から10年

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて計算しており、5年チルメル式による保険料積立金の他、保険業法施行規則第69条第4項第1号(標準責任準備金による積立)の規定に基づく積立に向け、20,967百万円を計上しております。

収納した保険料のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(10) 既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱いを2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR告示第1条第1項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

なお、前期末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外

していましたが、当中間会計期間にみなし入院の入院給付金の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しております。

(1) 1) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。

(1) 2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	252,559	251,113	△1,446
満期保有目的の債券	125,684	124,879	△804
責任準備金対応債券	11,411	10,770	△641
その他有価証券	115,463	115,463	-

(注) 有価証券に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	55,932	59,948	4,015
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	69,751	64,931	△4,819
合計		125,684	124,879	△804

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	-	-	-
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	11,411	10,770	△641
合計		11,411	10,770	△641

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

③その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	公社債	44,438	46,460	2,022
	外国証券 (公社債)	-	-	-
中間貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	公社債	55,023	51,096	△3,926
	外国証券 (公社債)	18,597	17,905	△691
合計		118,059	115,463	△2,596

(2) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	34,884	80,579	-	115,463
その他有価証券	34,884	80,579	-	115,463
国債	34,884	-	-	34,884
地方債	-	203	-	203
社債	-	62,469	-	62,469
外国証券(公社債)	-	17,905	-	17,905

②時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	52,807	82,843	-	135,650
満期保有目的の債券	52,807	72,072	-	124,879
国債	52,807	-	-	52,807
地方債	-	16,299	-	16,299
社債	-	55,773	-	55,773
責任準備金対応債券	-	10,770	-	10,770
地方債	-	1,251	-	1,251
社債	-	9,518	-	9,518

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債、外国証券(公社債)がこれに含まれます。

なお、レベル3の時価に分類される有価証券はありません。

3. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、34,732百万円であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は、525百万円であります。
5. 1株当たり純資産額は、12,487円82銭であります。
6. 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当中間会計期間末残高は、6,738百万円であります。

注記事項

(中間損益計算書関係)

1. 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
2. 再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として認識した金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の認識時点において再保険収入に計上しております。
また修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。
3. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
4. 再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時点または当該協約書の締結時点において、再保険料に計上しております。
5. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、34,731 百万円であります。
6. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1,681 百万円
計	1,682 百万円
7. 1 株当たり中間純損失は、4,561 円 92 銭であります。
8. 再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 1,286 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 4,407 百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 当中間会計期間末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

(単位：株)

株式の種類	当期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	1,600,000	—	—	1,600,000

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022年度 第2四半期（上半期）	2023年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	△ 26,183	△ 10,040
キャピタル収益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	—	—
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△ 26,183	△ 10,040
臨時収益	0	232
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	232
個別貸倒引当金戻入額	0	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	359	4
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	359	—
個別貸倒引当金繰入額	—	4
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 359	227
経常利益 A + B + C	△ 26,542	△ 9,812

8. 保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	56,047	40,419
資本金等	29,211	21,912
価格変動準備金	245	258
危険準備金	4,236	4,004
一般貸倒引当金	—	—
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 740	△ 2,596
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	52,462	50,685
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 29,368	△ 33,844
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	5,393	5,450
保険リスク相当額 R_1	455	452
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,107	2,888
予定利率リスク相当額 R_2	24	22
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	3,728	4,000
経営管理リスク相当額 R_4	219	220
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,078.2%	1,483.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条及び第87条、並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

10. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

11. 保険会社及びその子会社の状況

該当事項はありません。